平成２９年度 健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率(%)	-
連結実質赤字比率(%)	-
実質公債費比率(%)	13.7
将来負担比率(%)	91.8

実質赤字比率

区分		決算額（単位：千円：%）
歳入歳出差引額	(A)	527,802
繰越額等（未収入特定財源含む）	(B)	746,810
繰越額のうち未収入特定財源	(C)	660,845
標準財政規模	(D)	16,569,350
実質赤字比率（(A)－(B)＋(C)）／(D)		-2.66

連結実質赤字比率

	区分		決算額（単位：千円：%）	資金不足比率（単位：%）
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	441,837	
		土地取得事業特別会計	(2)	0	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計	(11)	1,954,837	—
		病院事業会計	(12)	-425,622	—
	法非適用事業	下水道事業特別会計	(21)	14,255	—
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計	(31)	27,706	
		後期高齢者医療特別会計	(32)	27,465	
		介護保険事業特別会計	(33)	122,097	
		駐車場事業特別会計	(34)	-101,145	
			(40)		
連結実質赤字額（(1)～(40)の絶対値）			(A)	-2,061,430	
標準財政規模			(B)	16,569,350	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100				-12.44	

実質公債費比率

区分			決算額（単位：千円：%）
分子	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	2,082,756
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	21,390
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	1,579,456
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	268,203
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	371,367
	一時借入金の利子	(6)	242
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	1,811,694
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	622,498
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(9)	197,083
	小計 （((1)～(6)）－((7)～(9)））	(A)	1,692,139
分母	標準財政規模	(10)	16,569,350
	(7)～(9)の額	(11)	2,631,275
	小計 (10)－(11)	(B)	13,938,075
実質公債費比率 (A)／(B)×100			13.7 (12.1)

左の内訳

(3)の内訳（上位3事業及びその他）	決算額（単位：千円）
下水道事業	1,226,852
病院事業	350,421
水道事業	2,183
その他の事業	0

(5)の内訳（上位3事由及びその他）	決算額（単位：千円）
PFI事業にかかる委託料	40,410
社会福祉法人施設建設借入金償還補助	32,677
その他これらに準ずると認められる経費	298,032
その他	248

将来負担比率

区分			決算額（単位：千円：%）
将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	30,220,238
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	2,727,095
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	20,274,489
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	1,271,574
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,661,658
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	396,333
	連結実質赤字額	(7)	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0
(N-1)年度末の充当可能基金現在高		(9)	4,653,821
特定の歳入見込額		(10)	8,673,900
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	31,418,971
小計 （((1)～(8)）－((9)～(11)））		(A)	12,804,695
標準財政規模		(12)	16,569,350
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13)	1,811,694
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(14)	622,498
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(15)	197,083
小計 （(12)－(13)～(15)）		(B)	13,938,075
将来負担比率 (A)／(B)×100			91.8

左の内訳

(3)の内訳（上位3事業及びその他）	決算額（単位：千円）
下水道事業	16,748,339
病院事業	3,526,150

(6)の内訳（上位3団体及びその他）	決算額（単位：千円）
土地開発公社	396,333

(注)
1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。